

平成 9 年度からの大学入試センター試験の 出題教科・科目等について－中間まとめ－

（平成 5 年 6 月 15 日）
大学入試センター

平成元年 3 月 15 日付けで新しい高等学校学習指導要領（以下「新指導要領」という。）が告示され、高等学校では、平成 6 年度からこの新指導要領に基づく学習が学年進行で始まる。

大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）は、大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として実施するという基本に立って出題を行っている。

このようなことから、9 年度からのセンター試験の出題教科・科目や出題方法等について、新指導要領に即した検討が必要となった。

このため、大学入試センターでは、運営委員会に「試験問題特別委員会企画部会」を設置し、9 年度からのセンター試験の出題教科・科目に関する基本の方針について慎重審議を重ね、平成 4 年 3 月 31 日「基本の方針（案）」としてとりまとめて公表し、関係団体等の意見を聴取した。その結果、関係団体等からは、基本的に賛成である旨の意見を得たので、同年 6 月 16 日「基本の方針」として次のとおり決定し、公表したところである。

平成 9 年度からの大学入試センター試験の 出題教科・科目に関する基本的方針

平成 9 年度からの大学入試センター試験の出題は、「国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」及び「外国語」の 6 教科について行い、それぞれの教科についての必修科目、及びそれぞれの選択科目中から適当な科目を出題する。

また、「職業教育を主とする学科」における履修科目の出題についても配慮するものとする。

（説明）（ア）文部省が定めた教科標準（新指導要領）による立派な教科

1 従来の「社会」を発展的に分離して設置された「地理歴史」と「公民」については、その設置の趣旨に鑑みて、これら 2 教科を出題の対象とする。

2 新教育課程において「家庭」は、男子・女子生徒の全員について必修の教科と位置付けられた。

しかし、この教科の学習内容は「体験的」要素が多く、この意味では、「実技

的」要素が多い必修の教科である「保健体育」、「芸術」と類似する面があり、この観点から出題の対象としないこととする。

3 各教科における選択科目は多様となっているので、これらへの対応の検討が必要であるが、各選択科目の設置の趣旨並びに教育課程の設定状況及び予想される履修状況を勘案して、出題の対象とする科目を決定する必要性があるという趣旨を「選択科目中から適当な科目」と表現してある。

4 「職業教育を主とする学科」における履修科目の出題については、従来どおりの趣旨を継続的に配慮する必要性の観点から、附記するものである。

具体的な出題教科・科目等については、当センターに、国公立大学及び高等学校の教員、教育委員会の指導主事及び学識経験者等からなる「大学入試センター試験教科・科目等検討専門委員会」（以下「検討専門委員会」という。）を設置し、平成4年6月から上記「基本の方針」に基づき、新指導要領のねらい・特色を踏まえ、さらには、各関係団体等からの意見も参考としつつ詳細な検討を行ってきた。

また、新指導要領においては、多様な教科・科目を設け、生徒が自由に選択履修することができるよう教育課程編成に当たって配慮すべきことが重視されており、さらに総合学科や単位制高等学校など多様な高等学校の設置が進められ、生徒の能力・適性、興味・関心、進路等に応じた多様な教育課程の編成が今後一層進む状況にあることをも十分に踏まえて検討を行った。

このような検討に基づき、当センターとしては、現時点における考え方を下記のとおり「中間まとめ」として明らかにし、各方面の意見を求めることとした。

検討専門委員会におけるこれまでの検討の過程では、新指導要領に基づく高等学校の教科書が刊行されていなかったため、新指導要領及びその解説書だけを資料として検討せざるを得なかつたが、そこに示されている各教科・科目の設定の趣旨や目標・内容については、現行のものとの詳細な比較検討を行いつつ、正確に把握することに努めた。

なお、センター試験は、高等学校教育と大学教育の接点にあり、新指導要領を受けて展開する高等学校教育の多様化及び近年進展の著しい大学教育の多様化の双方に対応する必要がある。この観点に立って、出題教科・科目とその範囲の設定に当たっては、高等学校の教育に及ぼす影響について十分配慮しつつ、同時に、各大学の多様な入学者選抜に応ずる資料として十分な機能を果たすことができるよう配慮した。

当センターとしては、この「中間まとめ」についての各方面の意見を参考とし、高等学校における教育課程の設定状況や大学における利活用の方法等の調査を行いつつ更に詳細な検討を重ね、平成6年の夏までには最終的な結論を得たいと考えている。

（参考）「中間まとめ」（検討専門委員会による）

1 各教科の出題科目等

国語

「国語Ⅰ」及び『国語Ⅰ・国語Ⅱ』の2科目を出題し、1科目を選択解答させる。

（説明）

新指導要領では、8科目（「国語Ⅰ」「国語Ⅱ」「国語表現」「現代文」「現代語」「古典Ⅰ」「古典Ⅱ」及び「古典講読」）が設定されており、これらのうち「国語Ⅰ」が必修科目となっている。

また、選択科目のうち、「国語Ⅱ」以外の6科目が「国語Ⅰ」の内容を分化、発展させた科目であるのに対して、「国語Ⅱ」は「国語Ⅰ」の内容を総合的に受けた科目となっている。

このことから、必修科目である「国語Ⅰ」を出題するとともに、「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を総合した『国語Ⅰ・国語Ⅱ』を出題する。

地理歴史

「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」及び「地理B」の6科目を出題し、1科目を選択解答させる。

（説明）

新指導要領では、6科目（「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」及び「地理B」）が設定されており、これらのうち「世界史A」及び「世界史B」から1科目並びに「日本史A」「日本史B」「地理A」及び「地理B」から1科目の計2科目を選択必修としている。

したがって、すべての科目を出題する。

公民

「現代社会」「倫理」及び「政治・経済」の3科目を出題し、1科目を選択解答させる。

(説明)

新指導要領では、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」のいずれかを選択必修としている。

センター試験においては、科目の性格と目標に即して選択の幅を広げることを考慮して、「倫理」と「政治・経済」をそれぞれ独立させて出題する。

数学

出題科目は4科目とし、次のように2グループに分け、それぞれのグループにおいて、1科目を選択解答させる。

グループ①：「数学Ⅰ」及び『数学Ⅰ・数学A』

グループ②：「数学Ⅱ」及び『数学Ⅱ・数学B』

(1) 『数学Ⅰ・数学A』は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合して出題範囲とする。

ただし、次に記す「数学A」の4項目の内容のうち、〔数と式〕を含む2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。

数と式、平面幾何、数列、計算とコンピュータ

(2) 『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合して出題範囲とする。

ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。

ベクトル、複素数と複素数平面、確率分布、算法とコンピュータ

(説明)

新指導要領では、6科目（「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」「数学A」「数学B」及び「数学C」）が設定されており、これらのうち「数学Ⅰ」が必修科目となっている。また、「数学Ⅰ」と「数学Ⅱ」の内容は従来より精選され、例えば、現行の「数学Ⅰ」の内容項目〔数と式〕〔方程式と不等式〕の多くの部分が「数学A」「数学B」に移され、現行の「数学Ⅱ」の内容項目〔数列〕が「数学A」に、内容項目〔ベクトル〕と〔確率と統計〕内の確率分布が「数学B」にそれぞれ移されている。

このことから、必修科目である「数学Ⅰ」を出題するとともに、大学・学部によっては、より広範な素養が求められることから、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した『数学Ⅰ・数学A』、「数学Ⅱ」及び『数学Ⅱ』と「数学B」を総合した『数学Ⅱ・数学B』を出題する。

なお、「数学A」「数学B」は、その内容を選択して履修されるので、適当と思われる2項目の学習を前提として出題することとした。

また、「数学A」の内容項目〔数と式〕は、基本的な項目であり、ほとんどの高等学校でこの項目の内容が実際に学習されると思われる。したがって、単に2項目の学習を前提として出題することを示すだけでなく、実状に合わせて、初めから〔数と式〕の学習を前提とする旨を示しておくこととした。

理科

出題科目は9科目とし、次のように2グループに分け、それぞれのグループにおいて、1科目を選択解答させる。

グループ①：「物理ⅠA」「物理ⅠB」「生物ⅠA」「生物ⅠB」及び「総合理科」

グループ②：「化学ⅠA」「化学ⅠB」「地学ⅠA」及び「地学ⅠB」

(説明)

新指導要領では、13科目（「総合理科」「物理ⅠA」「物理ⅠB」「物理Ⅱ」「化学Ⅰ」「化学ⅠB」「化学Ⅱ」「生物ⅠA」「生物ⅠB」「生物Ⅱ」「地学ⅠA」「地学ⅠB」及び「地学Ⅱ」）が設定されている。

このうち、Ⅱを付した科目を除く9科目を総合理科、物理、化学、生物及び地学の5区分に分け、2区分にわたって2科目を選択必修としている。

したがって、9科目すべてを出題する。

グループ①とグループ②の科目配置は、受験生が理科を2科目選択する場合、物理と化学又は化学と生物の組合せが多いと予想されること等を考慮した。

なお、ⅠBを付した科目の探究活動の設問に関しては、仮説の検証、データ処理など探究の過程を重視した思考力を問う形式によって対処する。

外国語

『英語』「ドイツ語」「フランス語」及び「中国語」の4科目を出題し、1科目を選択解答させる。

『英語』は、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項とする。

「中国語」の出題については、「ドイツ語」及び「フランス語」に準ずる。
なお、リスニング・テストの実施について、設備・技術上の具体的な検討を行う。

(説明)

新指導要領では、英語については、7科目（「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「オーラル・コミュニケーションA」「オーラル・コミュニケーションB」「オーラル・コミュニケーションC」「リーディング」及び「ライティング」）が設定されており、これらのうち「英語Ⅰ」は最初に履修させる科目とされている。また、コミュニケーション能力の育成を充実するために、新たに設けられた「オーラル・コミュニケーションA」「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」のうち少なくとも1科目を履修させるよう留意することとされている。

こうした改訂の趣旨に対応して『英語』の出題範囲については、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項とする。

『英語』以外の外国語の出題科目については、高等学校における「中国語」の履修状況が「ドイツ語」「フランス語」を上回っていること、また、現行のセンター試験の外国語科目にアジアの言語が含まれていないことを考慮して、出題科目に「中国語」を加える。

また、新指導要領の重点項目の一つが“コミュニケーション能力の育成”であることに鑑み、外国語の運用能力の基本の一つである“聞くこと”的達成度を実際に音声を使って評価するために、リスニング・テストを実施することが望ましい。ただし、全国一斉に同一時間帯に実施するセンター試験においてリスニング・テストを実施することは、試験室環境の違いによる試験の公平性保持の問題や実施上の安全確保の問題等、その課題も多く、今後、設備・技術上の問題点の解決に向けて、具体的な検討を行うこととする。

2 職業科等における専門教育に関する科目の出題

「工業数理」「簿記」及び「情報関係基礎」を、数学のグループ②の「数学Ⅱ」及び「数学Ⅱ・数学B」と並置出題し、選択解答の対象とする。

(説明)

職業教育を主とする学科等における専門教育に関する科目の出題について、現行のセンター試験では、「工業数理」、「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」の2科目を「数学Ⅱ」と並べた選択科目として取り扱ってきたことから、「工業数理」及び「簿記」を数学のグループ②における選択科目として並置出題する。

また、新指導要領においては、社会の進展とその情報化への対応が特に重視され、専門教育に関する教科である「家庭」「農業」「工業」「商業」「水産」及び「看護」の6教科において、いずれも情報に関する科目が設置されており、これらは、原則として履修させること又は努めて履修させることが望ましいとされている。さらに、新設された総合学科においても「情報に関する基礎的科目」が原則として履修させる科目として設定されていること等から考えて、これらに共通する内容の『情報関係基礎』を新たに数学のグループ②における選択科目として並置出題する。

(参考) 情報に関する科目

家庭科：「家庭情報処理」

農業科：「農業情報処理」

工業科：「情報技術基礎」

商業科：「情報処理」

水産科：「水産情報処理」

看護科：「看護情報処理」

(注記) 「 」は新指導要領による科目を、「 」は二つの科目を総合したもの又は二つ以上の科目に共通する内容を盛り込んだものを、それぞれセンター試験の出題科目とすることを示す。

(参考)

高 等 学 校 教 育 課 程 比 較 表 (概 要)

(注) 1 □は必修科目、□は選択必修科目、□は選択科目を示す。
2 備考欄の科目数の書き方は、学年数を、

備考欄の科目枠の高さは、単位数を示す。
現行教育課程の科目の綱かげは、主学1科目を各

3 現行教育課程の科目の網かけは、大学入試センター試験で出題科目となっているものを示す。